

【月刊】

キャッチピース 92

通巻168号 01/6/20



韓国・ソウルの龍山(ヨンサン)基地前で、九四年から毎週金曜日の昼に欠かさず行われている抗議集会は、もう三二〇回を超えた。(写真提供・沢田政司。関連記事四ページに)

沖縄で再び 性暴力事件

基地をなくす以外に 「再発防止策」はない

「慰霊の日」から間もない6月29日夜、沖縄県北谷町で起こった米空軍兵士による性暴力事件は、あらためて軍隊と基地は、民衆の安全と人権に対する脅威でしかないことを私たちに知らせた。米軍側は、容疑者の身柄引き渡しを執拗に拒んだ。

キャンプ・シュワブ、キャンプ・コートニー、キャンプ・ハンセン…沖縄の米軍基地は、沖縄戦で勇猛を馳せた兵士の名前にちなんで名付けられている。半世紀以上がたった今も、彼らはこの島を「戦利品」のように考え、そこに送り込まれた若者たちに「安心せよ、何をやっても我々が守るから」と教えている。それが「日米地位協定」の本質である。この戦

勝者意識にメスを入れることこそが、日米関係の「構造改革」の最初にして最大の課題のはずである。しかし、小泉首相も田中真紀子外相も動かない。政府は早々と「地位協定は見直さない」と発表した。

もし今、公正で民主的で平等な観点から「地位協定」を見直し、韓国やフィリピンと連動し始めたなら、それは米軍の海外駐留そのものを足元から切り崩すことを、一番よく知っているのは米国の政治家や軍人たちだろう。犯罪捜査の問題だけではない。環境破壊、環境汚染、民間空港や港に広がる軍事利用、これらのすべての根幹に「地位協定」問題は

ある。
カリブ海に目をやれば、米国はプエルトリコ・ビエクス島の演習場を、人々の怒りの前に手放そうとしている。日本の私たちも、軍隊に「痛みを伴う、例外無き構造改革」=基地撤去を求める声をさらに高めよう！ (田巻一彦)

【今号の内容】拡大をつづける岩国基地と「密約発覚」／韓国反基地運動との交流ツアー／米軍、ビエクス島を放棄へ／沖縄から／ニュースクリッピング

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

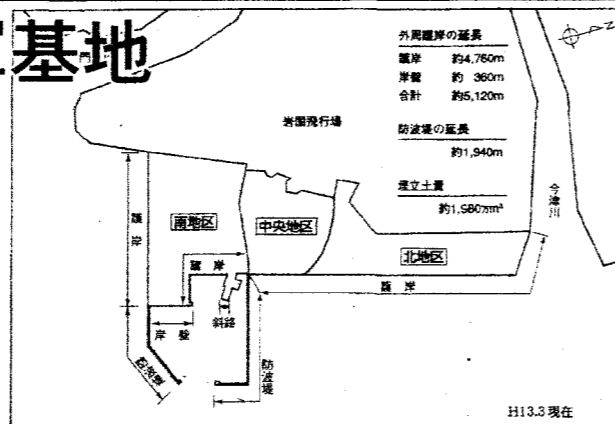
- 維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円
- 通信会員(年額) 1口3000円

- 参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円
(会費には本紙購読料が含まれます)

拡張つづく米軍基地

返還の声裏切る 「四者密約」明るみに

田村順玄 岩国市議会議員



市街地への航空機の墜落回避と相応の低減を求め、30年前から地元が国に要求を続けて、97年6月に本格的な工事に着手した「岩国基地滑走路沖合移設事業」。計画では「思いやり予算」1,600億円をかけて基地沖合の203ヘクタールを埋め立て、現滑走路を東に1Km移設する事業が着々と進行中である。世界でたった一ヶ所、米軍基地の拡張工事を行っている「イワクニ」からの報告である。

岩国基地の概要

錦帯橋の係る錦川河口の川下デルタにある岩国基地は、面積575ヘクタール、甲子園球場が145個入る広さである。本土で唯一の米海兵隊の航空基地で、現在は海上自衛隊も航空基地として共同使用している。岩国市の市街化区域の四分の一を占め、街づくりの障害になっている。基地の誕生は戦前にまでさかのぼる。1938(昭和13)年、旧日本海軍が農地や宅地を強制収容して建設に着手。40年、岩国海軍航空隊が開設された。その後、海軍兵学校(江田島)岩国分校を設置、兵員は1500~2000人を数えた。終戦時の面積は451ヘクタール。戦後は、英連邦空軍が占領軍として駐留。50年に勃発した朝鮮戦争では、爆撃、支援、補給基地となった。56年(昭和31)年、韓国から米第一海兵航空団が移駐。62年、正式に海兵隊の基地になる。ベトナム戦争時は、事実上の出撃基地になり、湾岸戦争でも一部の兵員が派遣された。正式名称は「米海兵隊岩国航空基地(Marine Corps Air Station IWAKUNI)。主力である航空機部隊は、第12海兵航空団(飛行大隊)。沖縄のキャンプ瑞慶覧に司令部のある第一海兵航空団の指揮下にあり、有事になれば真っ先に出撃し、沖縄にいる海兵隊地上部隊の上陸作戦などを空から

支援する。99年時点では、将兵約2,420人、軍属約230人、家族約1,920人、計約4,570人。大半は基地内の住宅で生活している。他に基地従業員・MLC792人、IHA330人、計1,122人。海上自衛隊は00年3月末で約1,580人である。

10年目に発覚した密約

岩国基地滑走路の沖合移設事業に、国が本格的なゴーサインを出したのは、今から丁度10年前、92年8月のことであった。すでに運動を始めて20年、調査、調査で結論の出ない現実と空母艦載機のすさまじいNLP(夜間離発着訓練)に業を煮やし、保守系組織までもが「基地撤去」を打ち出そうかという時期であった。この度報道機関によって明らかにされた「密約」は、ちょうどその頃に国と県・市、防衛施設中の幹部が取り決めた会議の合意議事録である。防衛施設庁の整備対策室長、広島防衛施設局施設部長、山口県総務部理事、岩国市基地対策部長の四者の私印が押された。92年6月18日付け合意議事録は、7項目の国側からの照会に県と市が答えた、将来滑走路拡張工事が完了した後の岩国基地の運用に係わる取り決めであった。埋め立て手続きや許認可、漁業補償、埋め立て土砂の調達、などの具体的な課題や恒久的な基地存続を願っていな

い岩国市に対して国が約束してきた「米軍撤退後は自衛隊も撤退する」という原則すら反故にする大変な取り決めが、その密約の中には表現されていた。さらに許されないのは、県や市が明確に反対の意思表示をしている「NLP」までもが、「将来とも受け入れざるを得ない」と盛り込まれていたことである。さらにこれから1ヶ月半後の同年8月31日には、知事、市長を、防衛施設庁、広島防衛施設局の公印を突いた正式文書として交わされていたことを、知事と市長はあきらかにした。そこでは、括弧書きとされていた、NLPに関する事項を除いて、先の「合意議事録」の内容がすべて盛り込まれている。

滑走路移設事業の本質が見えた

97年6月に本格的な工事が着工された「岩国基地滑走路移設事業」とは、まさに市民をすべて騙して本当の事業の目的を隠し、国の防衛政策の思惑と事業によって金儲けを企む組織の思惑が一致した行為であることをこれらの密約文書は示している。覚書に見る各項目は、山口県や零細な予算規模の上に数々の便宜供与を押しつけられた岩国市を、財政的破綻までも追い込むような重たい内容である。たとえば、埋め立てに使用する土砂は県と

市が事業主体となった住宅開発で供給する。「愛宕山地域開発事業」という住宅地開発が850億円の予算で進行中である。パブルがはじけた後の巨大開発のツケは、地元自治体に重くのしかかる。地元漁業権者に対する対策は、「水産振興」という名目で膨大な条件整備工事を県と市が分担して受け持ち、数十億円という事業費投入が延々と続く。こうして移設されている新基地の完成後の運用は、水深13メートルの巨大岸壁が出現し、基地用地は1.4倍に広がり、2本の滑走路が新たに誕生する。まさに本土の一大軍事拠点基地ができあがるわけである。こうしてみると、岩国基地の滑走路が地元住民にとっては、何のメリットも生み出さない。残るのは国の防衛政策で押しつけられた危険と、自治体財政の悪化、環境の破壊だけである。沖縄において仮に「経済活性化」などという目的がいくらかでもあるとすれば、これは絶対に住民を騙した絵空事である。「防衛」という国の専管事項を都合よく貫くために、一地方の自治と生活を破壊する企みである。● 沖縄・名護の新基地建設とも大きく連動する、普天間基地の空中給油機の岩国移転問題は、5年を経過して、受け皿の滑走路拡張工事だけは確実に進行しているのである。◆◆

防衛施設庁と山口県、岩国市との間の合意議事録

岩国飛行場滑走路問題に関連して、将来防衛施設庁から協力依頼を行う事項について下記のとおり口頭で照会したところ、山口県、岩国市からは下記のとおり口頭で回答があったので、合意議事録の形でここに記録する。

平成4年6月18日

防衛施設庁
 施設区域整備対策本部 整備対策企画室長
 戸田 豊三

山口県 総務部理事
 寺田 幹生

広島防衛施設局 施設部長
 大石 正信

岩国市 企画部 基地対策担当部長
 山本 尚

	防衛施設庁からの照会内容	県・市からの回答内容
1 漁業補償	関係漁協・漁民等の埋立に関する了解取付けに当っては、責務も国と一体となつて対応して頂けるものと期待。	関係漁協・漁民等の埋立に関する了解取付けに当っては、国と一体となつて対応する。なお、財政負担は困難であるが今後工夫の余地がある。
2 土取場	土取場については、責務が事業主体となり、所要の用地を取得し、国に対し所要の土砂を提供して頂けるものと期待。	土取場については、市(又は県)が事業主体となり、所要の用地を取得し、国に対し所要の土砂を提供する。なお、土砂準備及び受渡し場所については、今後調整したい。
3 埋立等に要する法手続	公有水面埋立法に基づく法手続き及び農薬調整に基づく環境アセスメント手続等事業実施に当たり必要となる全ての法手続等について、責務の全面的な協力が頂けるものと期待。	公有水面埋立法に基づく法手続き及び農薬調整に基づく環境アセスメント手続等事業実施に当たり必要となる全ての法手続等について、全面的に協力する。
4 NLPの受入	〔NLPについては、将来とも受け入れてもらえることを前提に、今回の照会内容には含まず。〕	〔今回の照会内容に含まないことは評価。なお、NLPについては、将来とも受け入れざるを得ないと見料。〕
5 進入表面下の土地等の利用	移設実現後の進入表面下の土地及び海面利用については、飛行場の運用に支障が生じないよう可能な限り制限して頂けるものと期待。	移設実現後の進入表面下の土地及び海面利用については、飛行場の運用に支障が生じないよう可能な限り制限する方向で努力する。
6 いわゆる加蓋書簡の取扱い	自衛隊の単独使用について容認してもらえるものと理解。	状況変化が生じ、国から専ら自衛隊が使用することについて要請があれば、これに協力する。
7 市のし尿処理場の移設	現施設用地の圏への提供、移転先地の選定及び移設処理場建設については、責務の全面的な協力が頂けるものと期待。	し尿処理場の移設については、全面的に協力する。

連帯の手がかりを得た 充実の旅



韓国・反基地平和 ツアーに参加

沢田政司●相模補給廠監視団
(写真も)

メハンニ演習場近くの干潟でチ
ョン・マンジュさんの話を聞く

本論に入る前に、まずは前史から。

今回の「韓国・反基地平和ツアー」を行ったのは「原子力空母の母港化に反対し基地のない神奈川をめざす県央共闘会議」(略称「基地撤去をめざす県央共闘」)。厚木基地爆音防止期成同盟などの住民・市民団体と、自治労、湘北教組、高教組、相模鉄道労組などの労働組合で構成される共闘組織だ。昨年6月29日に発足、7月20日には嘉手納基地包囲行動に連帯する集会とデモを3700人の結集で成功させ、本格的なスタートを切った。7月20日以降も相模補給廠での統合野外医療演習「メデックス2000」に反対する連続行動、厚木基地のDLP・NLPへの抗議行動などを重ねてきたが、今年4月4日には、韓国・梅香里(メハンニ)射爆場閉鎖闘争を闘う全晩奎(チョンマンギョ)の話を聞く集会を開いた。

相通じる爆音体験。参加者は皆、梅香里での米軍の傍若無人な振る舞いに憤りを感じた。「鉄は熱いうちに打て」とばかりに、相模原市職労のHさんがツアーを企画。通訳、カメラマンも加えて、総勢14人の訪韓団が慌ただしくできあがったのである。

僕個人のことを言うと、週半ばに2日の休暇は取りにくかった。でも、最近では神奈川の外を出ず、世間が狭くしがちだったので、ここは思い切って参加となった次第。韓国の民主諸団体との意見交換、集会への参加、米軍基地の視察…。5月17日から20日まで、南へ北へと走り回るかなりの強

行日程だった(運転手の韓国青年2名に感謝)。

僕は専ら、写真(スライド)の撮影に励んでいた。メモによる記録はあまり残せなかった。以下、記憶を頼りにした紀行レポート。

植民地時代、山の名前も改名

5月17日、成田空港を飛び立って韓国・仁川国際空港へ。来年のワールドカップを見据えてということもあるのか、今春開港したばかりの立派な空港だ。目に飛び込んでくる文字はハングルばかり、韓国にきたことを実感。迎いのワゴン車に乗って、ソウル市内へ。お腹が空いた頃に、最初の訪問先の「民主主義民族統一全国連合」の事務所に着く。挨拶を交わした後、近くの韓国版ファミリーレストランで歓迎の昼食会。ここで名刺交換や意見交換を行い、「反基地平和ツアー」が本格的に始まる。

次の訪問地「独立公園」(西大門刑務所跡)に着いたのは夕刻。でも、日が長いのか、まだ十分に見学できる。跡といっても、日本の植民地時代の建物、例えば網走刑務所をモデルにした獄舎や絞首台は原状保存されていた。また、拷問部屋なども復元、展示されており、いっぺんに観光気分から目が覚めた。独立公園を見下ろすような位置に円錐形の山がそびえ立っていた。仁王山という名前だが、日本の植民地時代は仁旺山と改名されていたとか。創氏改名一人の名前だけでなく、山の名

前まで変えさせていたのか。

この後、いったん宿舎となるホテルへ。しかし、部屋にいたのは10分か20分。荷物だけを置いて、ソウルの新都心地区にある李ソテク弁護士の事務所に向かう。帰宅ラッシュにぶつかってしまい、8時を回った頃ようやく到着。夕食を交えながらの意見交換となったが、ここは同行のN弁護士の出番。僕の方は食べるのと、写真を撮ることに専念、あまり話の輪に加われなかったが、厚木爆音訴訟と梅香里爆音訴訟の意見交換で、意義ある訪問だったことは確か。ホテルに戻り、僕も含めて何人かが東大門(トンデモン)市場へ。12時近くなのに、バスは満員、市場も人でごった返していた。朝の5時まで営業しているとか。とにかく、すごい活気だった。

龍山(ヨンサン)基地前の集会に参加

5月18日、朝食後にホテル前の喫茶店で「駐韓米軍犯罪根絶運動本部」と意見交換の会。要点

【資料】米軍犯罪根絶運動本部

1999年10月現在、韓国では95個の基地(7400万pyung〔1pyung=33058m²〕)が散在し、約37000人の米軍が駐屯しています。半世紀にわたり駐屯してきた米軍は環境汚染、訓練による被害、犯罪など韓国社会に多大な影響を及ぼしてきました。特に解放(1945年)以降、米軍が犯した10万件以上の犯罪は、国民に絶大な犠牲と苦痛をもたらしてきました。不平等な韓米行政協定により、「加害者の処罰と被害者の賠償」という常識さえ通じない状態です。また米軍駐屯の影響は退廃文化の流布、PX(免税)不法流通、AIDS、麻薬、アメラジアン(米軍兵士との間の子ども)の問題、地域の発展を妨げ等、社会全般にわたり広範囲に現れています。

■創立の背景

1992年、ユングミさん殺害事件をきっかけに、各界各層の団体で構成された「駐韓米軍のユングミさん殺害事件共同対策委員会」は10ヶ月の

活動過程を通じ、米軍犯罪の被害者の人権保護と韓米地位協定改正のための常設的な組織の必要性を感じました。そこで共同対策委員会を解散し、宗教、女性、人権、労働、市民、学生など各界各層の団体が参加し、1993年10月26日、駐韓米軍犯罪根絶運動本部が結成されました。

■目的

運動本部は米軍が駐屯することにより発生する各種犯罪と弊害を調査し、根絶対策を考え、韓米行政協定等、不平等な韓米間の制度を改善し、平和と人権を確立することを目的としています。

■事業

※米軍犯罪申告センター1994年4月1日、ソウル、東豆村、平沢、大丘、議政府など全国10カ所米軍駐屯地域に米軍犯罪申告センターを開設し、米軍犯罪被害者の相談、法律救済など、各種支援活動を行っている。

※米軍基地実態調査米軍基地から派

ただだが、別掲資料のとおり、韓国で起こる様々な米軍犯罪を根絶することを目的に活動している団体だ。資料を見ても、当日の話を聞いても、米軍は玄海灘を越えて、ここ韓国でも傍若無人に振る舞っていることがよく分かった。「韓米行政協定」と「日米地位協定」。米軍に特権を与えることで、駐留国の国民に数々の迷惑、様々な被害を及ぼすこの不平等は協定を改めさせることが共通の課題であると実感した。ここでは少し時間が足りなかったが、これを機に情報・意見交換の道筋ができればいいと思った。

意見交換の後は、駐韓米軍、米韓連合軍司令部の置かれる龍山(ヨンサン)基地前での抗議集会へ。1994年12月から毎週金曜日の昼に欠かさず行っている抗議集会で、この日で320回を数えるとのこと。ゲート前フェンスの「US ARMY」の金文字の真下にまで米軍犯罪の犠牲者の写真が貼られたが、米軍も警察もそれに手を出さなかった。日本では考えられない光景、韓国の反基地運動がそれだけの力関係を持っている証拠

生する環境汚染、PX開取引き、退廃文化、訓練被害など各種の被害を調査し、克服案の準備に努めています。・女性の人権保護基地周辺の買春女性、米軍人と国際結婚した女性、アメラジアンの人権保護のため、基地周辺の行政団体と連帯事業を行っています。

※韓米行政協定改正運動不平等な韓米行政協定の改正をめざし、国会と外務部への請願など、各種活動中にあります。韓米行政協定をわかりやすく説明した資料をつくり、教育・広報しています。1994年12月28日から毎週金曜日、龍山米軍基地前で米軍犯罪根絶と韓米行政協定改正を訴える金曜集会と、米軍犯罪被害者の写真展を開いております。

※米軍関連資料調査と研究活動米軍の影響、被害について調査、研究し資料を発行しています。

なのだろう。集会は鳴り物もあり、笑いもありで、賑やかな楽しい集会だった。ここで我が訪韓団の団長、厚木基地爆音防止期成同盟の鈴木保さんが連帯の挨拶。神奈川県央なのに、まるで日本代表のような扱い。つい力が入った、とは鈴木さんの弁。

梅香里 - 干潟に模擬弾の山

集会半ばに席を立ち、次の訪問地の梅香里(メヒャンニ)へと向かうが、全晩奎(チョンマンギュ)さんが今ソウルにいるとの報に接し、途中で合流して行くことになった。

ソウルの南60キロというが、結構遠い。乗り疲れを覚えた頃、ようやく潮の香りが漂ってきた。島が爆撃のため半分以下になってしまったという「ノン島」を臨める漁港にやっと着く。ここで、梅香里の干潟でとれたカキやマテ貝焼きを食べる。突如、轟音がとどろき、F16攻撃機が上空を通過。写真は撮れず、残念。

腹ごしらえの後、「ノン島」をもっと近くに臨む干潟へ。入り口には、この射爆場を管理する「ロッキード・マーチン社」の注意書きの看板が立つ。干潟の各所に韓国軍兵士に集められた模擬弾の山があった。全晩奎さんがそれを手にとって、梅香里での空爆の凄まじさや被害状況を説明してくれた。

現地見学の後は、全晩奎さんが私財をなげうって建てた団結小屋で交流会。小屋といっても、鉄骨モルタルの頑丈な造りだ。目の前は基地のフェンスで、警備の韓国兵もそこにいる。基地をにらむように建つモニュメントともども、いかにも基地と対峙している最前線という感じだ。再会を約束し交流会を終えた。あとは今夜の宿泊地の平沢(ピョンテク)へ。

土曜日なのにF16離陸

5月19日、前夜に引き続き、平沢在住の平和運動家、金容漢(キムヨンファン)さんのお世話になった。まずはホテルの会議室で自己紹介やら意見交換。米軍による事件・事故、爆音被害、基地汚染、米兵犯罪とどれを取っても、日本のそれと同



じ。ここでも、米軍のやりたい放題を認めた「地位協定」の見直しが日韓共通の課題であることを強く感じた。

その後は現地視察。在韓米空軍・第7空軍司令部が置かれる烏山(オサン)空軍基地を回る。農村地帯の一角にあるが、周囲の光景は日本の三沢基地に似ている。説明を受けている間に、三沢に配備されているのと同じF16戦闘機が轟音を響かせ、4機離陸していった。梅香里での射爆はここを飛び立って行われることが多い。梅香里に向かったのか…。

ここでは、まだ爆音被害を告発する本格的な運動はないとのことだが、梅香里の騒音訴訟に賠償命令が出たのだから、黙っている手はないと思う。梅香里の訴訟と同様、厚木基地爆音訴訟の経験が役に立つのではないか…。次の予定があり、じっくり見て回れなかったのは残念だったが、この目で見、写真を撮れたことでよしとしよう。

明洞聖堂前の集会から光州へ

烏山基地からソウルへ。明洞(ミョンドン)聖堂前の集会に向かった。1980年代、韓国の民主化闘争のシンボルとなった教会だ。うまく表現できないが、とにかく雰囲気のある立派な教会だった。集会前の合間に教会に入ったら、わずか30m向こうで、結婚式が行われていた。しばし見学…。さあ、教会の外は集会だ。僕はどことなく物見遊山に、写真ばかり撮っていた。教会をバックにした集会は絵になるのだ。ここでも、鈴木団長以下、「県央共闘」の訪韓団が登壇、連帯の挨拶を行った。

さて、今度は南に下ること400km、最後の

目的地・光州へ。高速道路を突っ走るが、目的地に着いたのは9時を回っていた。光州民衆抗争(韓国政府による公式的評価)の犠牲者家族の会の方々などが、席を設けてくれていた。和やかながらも、重たい話をたくさん聞いた。その夜はさらに、朝鮮大学での21周年記念イベントに参加。民主労組組合員による歌と踊り。迫力もあったし、上手だった。われら訪韓団はここでも登壇、大きな拍手で迎えられた。

12時を越えて、やっと今夜の宿へ。さらに宿近くのコンビニで、飲むというか、交流を深めるというか、とにかく最後の夜だから、寝るのが

もったいなかったのだ。ここで日本に4年間居たという韓国青年らと、統一問題やら教科書問題などで激論。意見は一致しなかったが、なかなかの番外編だった。午前3時、再会を約して別れた。次の日は共同墓地で献花、21年前の出来事に一同、思いをはせる。最後はちょっと慌ただしく、光州空港からソウルへと向かい、全ての日程を終えた。

強行日程だったけど、連帯の手がかりも見つけた、充実の3泊4日の旅だった。◆◆

ピエケス
米国の二〇〇三年に
射爆場を放棄へ
島ぐるみ闘争で海軍と大統領を
追いつめた「カリブ海の沖縄」。
七月には「即時演習中止」を求め
る住民投票へ。

田巻一彦 ● 編集部

6月14日、ブッシュ米大統領は、カリブ海の米自治州プエルトリコ本島の東沖にあるピエケス島で海軍が60年間行ってきた実弾射爆演習を、2003年をもって中止すると表明した。

ピエケス島での海軍の演習は、環境破壊・環境汚染に加えて、劣化ウラン弾などによると思われる異常に高いガンや甲状腺障害など健康被害を理由に、強い非難に晒されてきた。

とりわけ、99年4月22日に民間人のガードマンが、誤投下された500ポンド爆弾で死亡するという悲劇が起こって以来、住民の憤激はますます高まり、演習が行われるたびに着弾地に進入し座り込むなど果敢な「市民的不服従」の闘いが繰り返

げられた。抗議行動は米国全土に広がっていた。

2000年1月、当時のクリントン大統領とロセル知事の間で交わされた合意で、今年11月には演習場に関する住民投票が行われることになっている。住民投票は、「2003年以後の演習の存否」を問うものだが、それまでは模擬弾による演習を許す内容であり、即時演習中止を求める住民との隔たりは埋められようもないほど大きかった。昨年秋の知事選挙は、演習場反対派の女性知事シーラ・カルデロンを誕生させた。

4月27日から5月1日まで、海軍が行った演習では、150人が余りが「市民不服従」による「不法侵入」の罪で捕らえられた。この中には、ロバート・ケネディ二世の名前もあった。ニューヨークタイムズには演習の即時中止を求める意見広告が掲載され、歌手のリッキー・マーチンやホセ・フェリシアーノらが名を連ねた。

6月13日、カルデロン知事は「演習即時中止」を問う住民投票を、7月に実施すると発表した。ブッシュの声明は、この住民投票に対抗して、2003年まで演習を継続しながら、切り崩しの機をうかがう意図も含まれている。しかし、人々が求めているのはあくまでも「即時中止」であり、抗議行動を沈静化することはできなかった。

6月18日から24日にかけて海軍は再び模擬弾による演習を行った。人々は今度も着弾地周辺に「人間の盾」を作り抗議した。一日目だけで50名が逮捕された。逮捕者の一人であるジェシー・ジャクソン牧師夫人は、保釈金の支払いを拒否し、6月

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる
#52

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長

〒901-2203
沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-101伊波
洋一事務所
TEL&FAX 098-892-7734

沖縄の6月は慰霊の月だ。56年前の3カ月に及んだ沖縄戦では非戦闘員であった沖縄住民を含む20万人余の人々が亡くなった。各地では戦没者の慰霊祭が執り行われる。沖縄県民が戦争を思い起こし平和を願う月であるが、今年の6月は新たな海上米軍基地建設の政府案提示で始まった。

普天間基地代替施設8案の公表

6月8日、普天間飛行場移設に伴う第7回代替施設協議会が首相官邸で開かれ、防衛庁から3工法8案が提示された。くい式栈橋工法(QIP)がリーフ内と外の2案、ポンツーン(海上浮体)工法がリーフ外の1案、埋め立て工法がリーフ内1案にリーフ上3案とリーフ外1案の計5案。「埋め立て」の選択肢を多くしたのは、工期や建設費が少ないことと現地の土建業者が関わる工法だからと思われる。8案ともに大きさは、滑走路の長さ2000メートル、幅45メートルに片側オーバーラン300メートルを両側に加えて、全長2600メートル(一部2700メートル)、幅730メートルで面積で約200ヘクタールである。

一方、1996年12月2日のSACO最終報告の海上施設の大きさは、長さが1500メートルとし、日本政府は幅を約600メートル説明していたから面積は90ヘクタールである。実に、SACO合意の2倍以上の面積になっている。稲嶺知事が選挙公約の2000メートル滑走路を持つ軍民共用空港の建設を政府に求めたことで、結果的に米軍に巨大な海上基地を提供することになり、藻場への影響、珊瑚への影響、ジュゴンへの影響も、単純に考えても2倍以上になる。

政府の公表した検討資料によると、リーフ内案は藻場に大きな影響を与え、リーフ外案は珊瑚に大きな影響を与える。リーフ上案は藻場と珊瑚の両方に影響を与える。代替施設協議会での8案の

提案で、次は沖縄県や名護市がどの案を選んでいくのかに焦点が移っていくことになった。県や名護市が地元の反発や反対運動の中でどのような対応をしていくのか。移設反対側の運動の力量が問われる時期に入った。争点は、ジュゴンや珊瑚・藻場などの環境保全、使用条件、15年期限、軍民共用空港の是非、基地とリンクした振興策の是非などになっていくだろう。

代替施設3工法8案

各々の案の工期や建設費などの概要は以下の通りである。

(1)くい式栈橋工法[リーフ内案]工期・約6年、建設費・約4800億円、年間維持費・約1.5億円、辺野古地区と滑走路の距離・約1.5km、施設高・約10.4~8.3m、環境面への影響・遮光で約84haの藻場が消失。[リーフ外案]工期・約7.5年、建設費・約1兆円、年間維持費・約3.3億円、辺野古地区と滑走路の距離・約2.93km、施設高・約26.9~24.8m、環境面への影響・遮光で約171haのサンゴが消失。

(2)ポンツーン工法[リーフ外案]工期・約9年、建設費・約8600億円、年間維持費・約7.7億円、辺野古地区と滑走路の距離・約2.9km、施設高・約9m、環境面への影響・遮光で約174haのサンゴが消失。

(3)埋立法

[リーフ内A案]工期・約8年、建設費・約1400億円、年間維持費・約0.7億円、辺野古地区と滑走路の距離・約1.68km、施設高・約5.4~3.3m、環境面への影響・埋立で約61haの藻場が消失。

[リーフ上B1案]工期・約8.5年、建設費・約1800億円、年間維持費・約0.7億円、辺野古地区と滑走路の距離・約1.8km、施設高・約5.4~

3.3m、環境面への影響・埋立で約43haの藻場が消失。

[リーフ上B2案]工期・約9.5年、建設費・約3600億円、年間維持費・約0.8億円、辺野古地区と滑走路の距離・約2.18km、施設高・約5.4~3.3m、環境面への影響・埋立で約61haの藻場が消失。

[リーフ上B3案]工期・約9.5年、建設費・約2600億円、年間維持費・約0.8億円、辺野古地区と滑走路の距離・約1.9km、施設高・約5.4~3.3m、環境面への影響・埋立で約26haの藻場とサンゴが消失。

[リーフ外C案]工期・約18.5年、建設費・約9700億円、年間維持費・約1.3億円、辺野古地区と滑走路の距離・約2.95km、施設高・約5.4~3.3m、環境面への影響・埋立で約198haのサンゴが消失。

政府案に反発する地元

政府の工法案公表に対して「SACO合意をはるかに上回る巨大軍事基地だ。半永久的な基地の押し付けが現実に迫っている」と建設反対運動を続けるヘリ基地反対協会の仲村善幸事務局長は強く反発している。沖合3kmへの建設を求めている久辺地域振興促進協議会の役員は「リーフ内に建設されたら、海は死んでしまう。ヘリ基地ができたら一生付き合いできないといけいない。騒音も含め、沖合に離してほしい」と8案に提案に懸念を示している。

一方、埋め立て案を推進する辺野古活性化促進協議会の島袋勝雄会長は「自然や騒音など失うものもあるがリーフ内側への埋め立てが周辺地域の発展につながる」とする。基地移設の容認派も政府案の公表で対立が表面化している。辺野古区の大城康昌区長は、リーフ内の埋め立ては「区民の理解は得られない。拒否だ」と明言し、リーフ内の海は区民に必要なところであることを岸本名護市長にも伝えていたことを明らかにした。

政府案に机上プランと批判

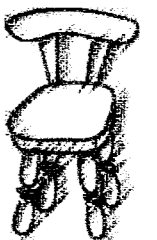
環境学の目崎茂和南山大教授が、政府案は机上

プランの域をでず、最も注目すべき海域の「環境への影響」についてジュゴンを含めてさんご礁の生態系に関して一般論を述べるもので、真摯に検討する姿勢がみられない内容だと地元紙に論評した。目崎教授は、くい式栈橋工法とポンツーン(海上浮体)工法は空港のような大規模なものは類例がなく安全性や環境面からも論外的ものとし、リーフ内A案以外は実現性が乏しいものと指摘した。しかし、同案では藻場の消失など環境保全上の大きな問題があるとしている。

60年代にも海上基地構想

ベトナム戦争中の1960年代に米軍は、キャンプ・シュワブ沖を埋め立て式の滑走路や大型港湾施設などを建設する大規模な海上基地構想があったことが米軍関係文書によって6月2日判明した。文書は海軍が調査委託し66年9月に作成された「海軍施設マスタープラン」(約260ページ)。同文書によると埋め立てによる海上基地は、約3千メートルの滑走路とエンタープライズ級の空母、潜水艦の停泊を可能にする軍港や弾薬庫など含み、面積は550ha以上になる。計画では辺野古区の住民地域も接収するとし、約600世帯の地元住民を他地域に移転させることになっていた。

海軍施設マスタープランの海上基地は、規模が大きく軍港を併設する海面の全面埋め立てであるが、今回の代替施設案のリーフ上案は滑走路の位置・方向などが類似するものとなっている。県内の建築家真志喜好一さんは、普天間基地の辺野古沖移設を米軍がSACOを逆手にとって35年間温めてきた海上基地建設計画を実現しようとするものだとして批判を続けてきた。今回マスタープランが明らかになったことで真志喜好一さんは「県民の



要望を受けてのSACO合意というが、米軍の長期計画に乗せられようとしている」と厳しく批判し、「15年使用期限はありえない。基地の固定化であり、県民は事実関係をしっかり調べるべきだ」と警鐘を鳴らした。

ジュゴンセミナーの開催

ジュゴン保護キャンペーンセンター(宮城康博代表)が、オーストラリアからジェイムズクック大学環境学科のヘレン・マーシュ教授を招き、東京、沖縄、大阪の3箇所でジュゴン連続セミナーを開催した。

ヘレン・マーシュ教授は、世界のジュゴン研究の第一人者で、IUCN海牛類専門家グループ議長であり、今年1月には、当時の川口環境大臣と橋本沖縄担当大臣に、ジュゴンの生息環境、海草・藻場の環境アセスメントの早期実施を求める書簡を出している。6月16日の東京でのセミナーに約250名が参加した後、翌17日には名護市久志支所で開かれ、地域住民など約170名が参加した。

セミナーでは、ジュゴンの生態が紹介され、その寿命は人間のように70歳以上も生きることや海草の餌が少なくなると交配年齢が高くなり、減少し始めると説明。特に、沖縄に生息しているジュゴンの数は100頭を切っている可能性が強く、ジュゴン保全は急務と指摘した。マーシュ教授は「海草が生えている場所には理由があって生えている」と話し、政府が進める海草の移植について否定的見解を示した。マーシュ教授は、辺野古沖を視察し「きれい」と感嘆の声を発した。さらに、海にも潜り4種類の藻をサンプルとして採取した。オーストラリアのジュゴン棲息域が海岸から遠い沖であるのに比べて「海岸から近いこの藻場が破壊されるのは、もったいない」と代替基地建設に賛成ではないと話した。

「自然の権利基金」がジュゴンで米提訴

国の特別天然記念物・ジュゴンの保護を求めて、名古屋市のNGO「自然の権利基金」が米国防総省を相手に訴訟をおこすことになった。

原告にはジュゴンとアカウミガメ、アオウミガ

メ、タイマイなどのウミガメ類も加える。米国の種の保存法が貴重なウミガメ類の保護も定めていることによる。7月7日に那覇市内でシンポジウムを開き、原告団の結成などを行なう予定。2002年1月に米連邦地裁に提訴の予定。「自然の権利基金」は、アマミノクロウサギが原告となり奄美大島でのゴルフ場開発をめぐる「自然の権利」訴訟などの取り組んでいる団体であり、動物や植物、渓谷や山などの自然が、自然のままであり続ける法的権利を持つとして「自然」自身を原告とする訴訟に取り組んでいる。

米国では、1970年代から「自然」及び「自然物」にも法的な権利があるとする考えが生まれた。そして、動植物が原告となる訴訟で原告が勝訴するようになった。その後、1982年10月の国連総会は世界自然憲章を採択している。すなわち「すべての生命形態は固有のものであり、人間にとって価値があるか否かに関わらず尊重されるべきものであること、及び、そのことをそれらの生物にあてはめるために人間は行動を自己規制しなければならない」とされた。渡り鳥などの保護のためのラムサール条約や動植物の国際取引を規制するワシントン条約、なにおいても「自然の権利」は承認されている。

日本でも「絶滅の恐れのある野性動植物の種の保存に関する法律」(種の保存法)が1993年4月に施行され、第9条で「国内稀少野性動植物種及び緊急指定種の生きている個体は、捕獲、採取、殺傷又は損傷してはならない」と定めている。さらに、稀少野性動植物のために生態系を保全するために第34条で「土地の所有者又は占有者は、その土地利用に当たっては、国内稀少野性動植物種の保存に留意しなければならない」と定めている。このように我が国でも「自然の権利」が立法化されてきている。前号で環境省がジュゴンを種の保存法に基づき今年度内にも稀少種に指定する方針を固めたと書いたが、普天間代替施設建設に対して「自然界」からの反対の声が大きくなりつつある。

今回の「自然の権利」訴訟が米国で提訴されれば、シエラクラブなどの米国内の環境団体にも大きな影響を与えるに違いない。

普天間基地のヘリから落下物

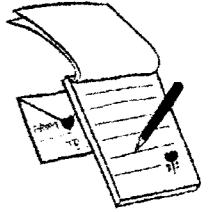
6月13日の午前7時過ぎ、宜野湾市内の民家の直近に、米軍ヘリから2個の落下物があった。「ドーン」と大きな音を立てた落下の衝撃で花壇の琉球石灰岩の縁どり石も粉々になる程だった。落下の2、3分前まで落下場所を家人が掃除しており、一瞬の遅れで、生命に関わる被害が起きる状況だった。また、すぐ近くを国道58号が通っており、もし、国道58号を通行中の車の列に落下していたら多数の被害者を出していたかもしれない。

落下物は「シーバッグ」と呼ばれる兵員の訓練用携帯物で普天間基地所属のCH53大型ヘリから落ちたことを米軍は認めている。落下地点では防弾チョッキや水筒、ヘルメットなどがバッグから散乱した。演習での兵員の携帯物を運ぶヘリの窓から落下したと米軍は説明しているが、具体的な詳細は調査中と明らかにしていない。沖縄県警は事故直後にヘリ操縦士などの事情聴取を申し入れたが、米軍から拒否されている。

普天間基地周辺地域では日常的に米軍ヘリが飛行しており、落下原因も明らかにされないため、騒音被害に加えて地域住民は落下物の不安を感じるようになった。

パラオが在沖米軍誘致へ

南太平洋のパラオ共和国上院において、在沖米軍基地の移設先をパラオにするよう米国に求める共同決議案が今年4月2日に提出され継続審議になっていることが明らかになった。パラオはグアムとフィリピンに位置し、米国との間でコンパクト(自由連合協定)を1994年に締結し、50年間は米国が軍事権を握ることになっている。引き替えに米国は2009年までに総額5億円の援助を約束している。しかし、パラオ政府は援助総額の大半を使い果たしているため、米軍基地誘致による雇用効果を狙っているという。北部のパベルダオブ島はほとんどがジャングルであるが、現在米陸軍工兵隊が一周道路を建設しており、地元では軍用の設計になっているといわれている。



6・23慰霊の日

1945年4月から6月までの沖縄戦が終結したとされる6月23日は、沖縄県では「慰霊の日」として県民の休日になっている。県内の各地で戦没者の慰霊祭が開催され、多くの遺族、県民が参加する。特に、沖縄戦の最後の激戦地である沖縄本島南端に位置する摩文仁(まぶに)の丘には、県内の多くの慰霊碑だけでなく、全国各都道府県の慰霊碑が立ち並び慰霊祭が集中している。

沖縄県主催の慰霊祭は日本政府代表や衆参両院代表なども参加して正午前から行なわれる。今回、小泉首相が参列したが、厳粛な式典において小泉首相の出番の度に大きな拍手が全国各地から参加した遺族会から起こり、靖国神社参拝を公言する小泉首相への「期待」を伺わせた。県内参加者の多くは、慰霊祭にはふさわしくない「拍手」に眉をひそめていた。県議会でも取り上げられ、県は「自然発生的な拍手」であったと答えた。

小泉首相のあいさつは、SACO合意に基づく普天間移設の着実な実施と沖縄振興策に重点を置くもので、米軍基地の負担に応じて沖縄振興策を取り組むとの印象をぬぐえなかった。ちなみに首相の挨拶に「平和」という言葉は2回しかでなかった。稲嶺知事の式辞では「平和」は8回使われた。摩文仁の平和祈念公園には、摩文仁の丘には1995年に建立された沖縄戦の全戦没者の名前を刻んだ「平和の礎(いしじ)」があり、多くの県民が、それぞれの親族の名を刻んだ礎(いしじ)の前に花をたむけて手をあわせていた。

昨年に開館した平和祈念資料館も一日で約3000人の入館者があった。平和市民運動団体など16団体は、摩文仁から西に離れたひめゆりの塔から平和行進をした後、「魂ばく之塔」前で第18回国際反戦沖縄集会を開催した。

米兵による婦女暴行事件発生

沖縄本島中部の北谷町にある県内有数の若者の集まる繁華街「サンセット美浜」の公共駐車場の一角で、6月29日午前2時ごろ、20代の女性が3、4人の米兵と思われる外国人男性に暴行される事件が発生した。嘉手納基地所属の4米兵から県警

が事情聴取している。以前から米兵のマナーの悪さが指摘されており、店舗関係者は今回のような事件の発生を危惧していたという。小泉首相が訪米する直前の事件発生で、ニューヨークタイムスなどのマスコミもAP通信の記事として事件を報じている。田中外相の訪米前の米軍ヘリからの落下物事故に続くもので、日米会談にも影響を与えるだろう。(6月30日記)

ローカル ニュース クリッピング

01.5→6

まとめ青木雅彦

軍隊・基地・市民・自治

◆北海道空自機銃乱射事件

事故は偶発的なものだとされているが、射撃場を確保すら出来ない人口稠密な我が国が、対地攻撃のための戦闘機の訓練をすることに合理性があるかという根本的な問題を浮かび上がらせている。「全国区」のニュースになったのは当日だけだが、「標的」にされた演習場周辺の自治体は、「自衛隊に殺されてたまるか」と大声をあげている。

北海道新聞 6月25日

「人に当たったら」住民に恐怖と怒り
空自誤射

【北広島】市街地そばの静かな丘陵地帯に、飛行機のごう音とともに航空自衛隊F-4戦闘機の銃弾が降り注いで来た。「もしも人に当たっていたら…」。誤った標的にされた北広島リハビリセンターの利用者や、近くの住民は、恐怖とともに怒りを一様にあらわにした。事故直後に駐車場に飛び出した理学療法士の福良貴博さん(40)は「アスファルトに細いものが突き刺さり、地上に四、五cm出ている。何だろうと一本抜き出したところ、銃弾だったので驚いた」。施設の屋根にも銃弾がめり込んでいるのを確認した。「貫通していたら中の人にも当たっていたと思う。恐ろしい」と生々しく話した。施設内でマッサージを受けてい

た男性(60)は「空中に飛行機らしい光が見えて、強い音がした。施設内が騒然となった」。五十代の男性も「日ごろから自衛隊機が飛んでいるので、やっぱりと思った」と憤然と話した。同センターの駐車場と道路一本隔てた向かいに住む主婦東海林静子さん(72)は「ドーンというガス爆発のような音がした後、ピリピリという音がした。演習には慣れているが、まさか銃弾が降ってくるなんて思いもしなかった。私自身、病気で訪問看護を受けている身で、思うように動けない。もし自分に降りかかってきたらと思うと、恐ろしい…」と絶句した。現場はJR北広島駅から直線で三キロほど。北広島団地とよばれる住宅街も五百mほどしか離れておらず、誤射地点がわずかにずれていれば惨事につながりかねなかった。

北海道新聞 6月26日

周辺自治体から抗議続々
空自機の誤射事故

自衛隊戦闘機の誤射事故で、現場の北広島市をはじめ、周辺自治体に抗議の輪が広がっている。基地のマチ、千歳市などでも訓練中止を求める動きが出始め、自衛隊に対する不信任感が強まっている。北広島市の本禄哲英市長は事故発生から約一時間半後の午後零時二十分、空自第二航空団の岩崎茂司令に電話で抗議。早急な原因調査と、原因が判明するまでの訓練中止を求めた。同市総務課には市民から「一体何が起きたのか」「うちは大丈夫か」といった電話での問い合わせが相次ぎ、同市と同市議会は同日夕、訓練中止を求める文書を同航空団に提出した。射撃訓練の本来の目標だった島松空対地射撃空域を抱える恵庭市では同日、事故の状況を説明するため、同市役所を訪れた同航空団装備部の瀬川康彦部長に対し、黒氏博実市長が「原因究明を徹底して行い、万全の安全対策が取れるまで訓練を自粛してほしい」と要請した。同市は二十六日以降も同航空団に同様の要請をして

いく。千歳市も、同市役所を訪れた同航空団の瀬川部長に対し、同市企画部の野元和光部長が訓練中止を要請。二十六日には東川孝市長名の文書を同航空団に提出する。苫小牧市も近日中に申し入れ書を同航空団に提出するほか、札幌市も「ゆゆしき問題と受け止め、事故の状況などを情報収集している」(総務局)といい、抗議を検討中という。

北海道新聞 6月26日

訓練区域見直しも検討
誤射事故で防衛庁長官

中谷元防衛庁長官は二十六日午後の参院外交防衛委員会で、航空自衛隊のF4EJ改戦闘機が恵庭、北広島上空で二〇〇ミリの機関砲を誤射した事故の再発防止策として、訓練区域の変更

◆各地の基地被害

北海道

北海道新聞 6月14日

矢白別訓練の迷彩服
陸自隊員今年は帯広空港も利用

【帯広】陸上自衛隊矢白別演習場(根室管内別海町など三町)などで実施予定の北方機動特別訓練に参加する陸自隊員二十五人前後が七月九日、名古屋発帯広行きの日本航空865便に迷彩戦闘服を着て搭乗することが十三日、分かった。同訓練の参加部隊が迷彩服姿で民間機を使って北海道入りするのは三年連続四度目で、帯広空港の利用は初めて。訓練は十九日から八月一日までの予定で、中部方面隊の第一三旅団(司令部・広島県海田町)などから四千四百人が参加する。中部方面総監部(兵庫県伊丹市)などによると、隊員は駐屯地から矢白別演習場に向かう際に同便を利用し、七月十七日、

も含めて検討する考えを明らかにした。共産党の小泉親司氏が誤射のあった島松空対地射撃爆撃場について「恵庭、北広島、千歳という新興都市の中間にある。設置場所見直しも含め、再発防止策を取るべきだ」と追及したのに対し、中谷長官は「指摘には大事な問題があると認識している。今後、真摯(しんし)に検討しなければならない」と述べ、訓練区域の変更を含みをもたせた。ただ、戦闘機から地上を狙うための空対地射撃爆撃場は、全国に島松と米軍が使用する青森県三沢市の天ヶ森射撃爆撃場の二カ所しかなく、天ヶ森でも周辺住民が移転を求めている。このため、訓練区域を変更するには事実上、射撃爆撃場を新設する以外になく、防衛庁内では区域変更は現実には困難との見方もある。

帯広発名古屋行きの日航機で戻る予定だ。一九九五年には女満別便、九九年と二〇〇〇年には新千歳便が同様に利用されている。

北海道新聞 6月26日

戦闘機? 2機が低空飛行小樽上空

【小樽】二十六日午後二時半ごろ、戦闘機とみられる小型ジェット機二機が小樽市上空を低空で通過し、小樽市や報道機関に住民の苦情電話が相次いだ。住民の話を総合すると、二機は札幌方面から小樽市東部の朝里地区上空にごう音を発しながら飛来し、北西の日本海方面に飛び去った。物的被害はなかったが、「子供がごう音に驚いて泣き出した」「昨日は自衛隊機の誤射事件があったばかりで、今度は飛行機が墜落したかと思った」などの声の小樽市などに寄せられた。札幌防衛施設局によると同日、北海道上空を飛行した自衛隊戦闘機はない。米軍三沢基地(青森県)の活動を調べている「三沢基地監視グループ」の伊藤裕希代表は、「自衛隊機は低空飛行訓練は行わないので、米軍のF16戦闘機に間違いない」と話している。米軍三沢基地

は北海道新聞の取材に「コメントはできない」としている。

三沢

東奥日報 5月25日

射撃爆撃場隣接の2町内会が
集団移転要請

三沢対地射撃爆撃場に隣接する三沢市の天ヶ森、砂森の両町内会が二十四日、鈴木重令市長に集団移転を陳情した。天ヶ森町内会の針田隆会長、砂森町内会の久保稔会長ら役員六人が市役所を訪れ、「F16戦闘機の集落近辺への墜落や射撃爆撃場内での火災など、この五十年で最大の事故が立て続けに発生し、精神的苦痛は極限に達している」として、移転区域への指定を求める陳情書を手渡した。鈴木市長は「天ヶ森、砂森が一体となって移転できるよう、国に強く働き掛け、段階を一つひとつ乗り越えていくために努力している。力を合わせて頑張っていく」と語った。

東奥日報 5月31日

射撃爆撃場での夜間訓練中止

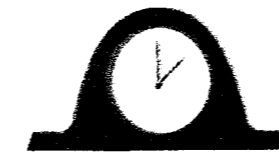
米軍三沢基地第三五戦闘航空団は三十日、同日と三十一日に三沢対地射撃爆撃場で予定していた夜間訓練を両日とも中止すると、三沢防衛施設事務所を通じて市に連絡してきた。通常より一時間繰り下げて午後九時まで、F16戦闘機の模擬弾投下訓練が行われる予定だった。米軍が市に通告していた六日間の全日程とも夜間訓練は実施されなかったことになる。

東奥日報 5月31日

射撃爆撃場使用再開で

米軍司令官が遺憾の意

米軍三沢基地が三沢市の容認を待たずに三沢対地射撃爆撃場の使用を再開した問題で、同基地第三五戦闘航空団のロイド・S・アターバック司令官が三十日夕、三沢市役所に鈴木重令市長を訪問。「地域住民の感情に配慮を欠くことになり、残念に思う」と遺憾の意を表すとともに、市が提出した抗議文に対し「市と基地の良好な関係に陰りを落とすことがないよう努力し



ていく」と約束する回答文書を鈴木市長に手渡した。アターバック司令官は四月三日のF16戦闘機墜落事故発生時、不在だった。研修のため約二カ月間海外を回り、二十八日に同基地へ戻った。F16墜落事故後の一連の対応は、ジェフリー・ブランジェット副司令官が行っていた。会談後、会見した鈴木市長は「抗議文に対する米軍の回答文には納得できないが、今後、信頼回復に努めていくというアターバック司令官の言葉を信じたい。徐々に基地との共存共栄を図るため互いに努力していこうと返答した」と述べた。

東奥日報6月5日

射撃場使用の米軍回答、市議会も了承

三沢市議会基地対策特別委員会(堤喜一郎委員長)が四日、市役所で開かれた。米軍三沢基地が市の容認を待たずに三沢対地射撃場の使用を再開した問題で、市と市議会の抗議文に対し、同基地から回答文書が届いた経緯を市側が説明した。堤委員長は「文書の内容の一部不満はあるが、十分反省しているように受け取れる。将来何かあってもこの文書が生きてくるだろう」とし、市と同様に回答を了承することで一致した。また、F16戦闘機墜落事故の漁業補償問題に関する委員の質問に対し、市側は「機体から流出した燃料の回収にかかった費用、休漁の補償の二つにかけて仙台防衛施設局と交渉している」と答えた。

東奥日報6月15日

三沢市議会が基地周辺対策5項目を決定

三沢市議会は十四日、市役所で基地対策特別委員会(堤喜一郎委員長)を開き、基地周辺対策にかかわる二〇〇一年度の要望事項として天ヶ森・砂森地区の早期移転など五項目を決め、市と共同歩調を取ることを確認した。二十六、二十七の両日、防衛施設庁、仙台防衛施設局を訪ねて要望書を提出する。要望書は(1)天ヶ森・砂森地区の早期移転(2)三沢基地に民間機も使用可能な第二滑走路の早期実現(3)

移転跡地の利用促進(4)民生安定対策事業の適用範囲の拡大、補助額の増額(5)第二種騒音区域指定を受けた地区の早期移転の五項目。

神奈川

読売新聞6月19日

米軍、離着陸訓練施設を

厚木185キロ内に探す

【ワシントン18日=林路郎】在日米海軍のロバート・チャプリン司令官は18日、当地の国防総省で日本の一部メディアと会見し、米軍が1993年から硫黄島(東京都小笠原村)で空母艦載機の離着陸訓練を行っている現状について不満を表明、「厚木基地から半径100カイリ(約185キロ)以内の範囲に代替施設を探している」と述べた。司令官は代替施設について「あらゆる選択肢を検討中だ」と語った。夜間離着陸訓練(NLP)の騒音に悩む三沢(青森県)、横田(東京都)、厚木(神奈川県)、岩国(山口県)の各基地周辺の自治体が、訓練を全面的に硫黄島で実施するよう求めていることなどを踏まえ、米軍として訓練の重要性を強調し、日本側に理解を求めるのが狙いと見られる。同司令官は離着陸訓練について「高度な技術と米軍の即応態勢を維持するために必要かつ重要なものだ」と強調。硫黄島については、(1)日本本土から650カイリ(約1200キロ)離れている(2)滑走路が1本で不十分(3)火山島で悪天候や霧など慢性的な問題がある——と不都合な理由を列挙した。また、米軍の航空戦力が集中する厚木基地の近くに代替施設を確保することが必要との立場を示した。ただし、代替施設が見つかるまでは硫黄島の使用を継続する米軍の方針には変わりがないという。

神奈川新聞6月20日

メガフロートも検討対象

厚木基地のNLP代替施設を

米司令官

【ワシントン18日共同】在日米海軍のチャプリン司令官は十八日、ワシントンの国防総省で邦人記者と会見し、

騒音被害が地元の反発を招いている厚木基地(大和、綾瀬市)での米海軍機による夜間離着陸訓練(NLP)の代替施設として、超大型浮体式海洋構造物(メガフロート)設置の可能性を検討していることを明らかにした。司令官は、厚木基地から「百カイリ(約百八十五キロ)以内の飛行場を探しているが、技術的な可能性も探っている」と説明、検討対象に「海上に建設できる施設」が含まれると述べた。メガフロートを浮かべる海域については現時点で特に候補はないとした。「歓迎」と「懐疑」

神奈川新聞6月27日

米軍ヘリ訓練?茅ヶ崎で低空飛行

市民から騒音苦情が殺到

茅ヶ崎市と平塚市境の相模川河口上空で、二十六日午後十時ごろから同十時半すぎにかけて、ヘリコプターが低空で旋回を繰り返し、付近住民から県警や茅ヶ崎署などに騒音苦情が殺到した。県警や茅ヶ崎署によるとヘリコプターは在日米軍所属とみられ、現在、県警が米軍側に事実関係を照会している。神奈川新聞の取材に対し、海上自衛隊厚木第四航空群は在日米軍から「同日日中から午後十一時にかけて夜間訓練を行う」との事前連絡があったという。しかし、同航空群によると、飛行訓練のルートや内容は聞いていないという。地元住民からの苦情件数は、茅ヶ崎署に約七十件、県警本部にも十数件が寄せられ、茅ヶ崎消防署にも数件の問い合わせがあった。県警によると、現場付近は霧がかかり、ヘリコプターが当時、何機飛行していたか確認できないという。関係者の話では、米軍の飛行訓練に関しては、空母艦載機による夜間離着陸訓練(NLP)以外は、地元への事前通告はされないのが普通だという。茅ヶ崎署には住民から「暴走族の騒音よりうるさい」との苦情があった。同市共恵の住民は、「夜十時ごろ家の中にいたら、パタパタとうるさい音がしたので、こんな時間に何だろうとベランダに出ると、平塚方面から機体のはっきりと見えるほど低空で自宅真上を通過した」

と話した。

岩国

毎日新聞6月5日

<岩国基地>自衛隊単独使用で覚書「受け入れ約束ではない」

米軍岩国基地(山口県岩国市)沖合移設事業を巡り、防衛施設庁と山口県、岩国市が92年、米軍撤退後の自衛隊単独使用などの「合意議事録」を作成していた問題で5日、新たに施設庁幹部、副知事、岩国市長らによる覚書の存在が分かった。二井関成知事が記者会見で公表した。同知事は覚書を公文書と認めたらうで「将来の受け入れを約束したものではないと解釈している」との見解を示した。覚書は92年8月31日付で、当時の副知事、岩国市長、施設庁施設区域整備対策本部長、広島防衛施設局長の名前が記されている。将来、自衛隊が基地を単独使用する場合は、県と市は「国の要請があれば協力する」と明記している。自衛隊の基地単独使用については、防衛事務次官と市が63年に「考えていない」とする公文書を交わしている。また二井知事は、議事録に関しても「事務担当者の協議結果を記録したものには過ぎない」と述べた。議事録は92年6月18日付で、自衛隊単独使用の容認のほか、米軍艦載機の夜間発着訓練(NLP)について「将来とも受け入れざるを得ない」と記されている。県、市ともNLPについて反対の姿勢をとっている。井原勝介・岩国市長も同日記者会見し、知事と同様の見解を示した。

中国新聞6月12日

岩国基地覚書防衛施設庁が回答

防衛施設庁と山口県、岩国市が、米軍岩国基地の自衛隊単独使用などをめぐり、合意議事録と覚書を交わしていた問題で、文書の見解を求めていた県と市に十一日、同庁長官名で回答があった。県と市が、(1)合意議事録は事務担当者間の協議記録(2)覚書は将来の自衛隊受け入れまで約束するものではない—とした申し入れに、いずれも「貴職の見解で差し支えない」

と回答。覚書にある自衛隊単独使用への「協力」については「将来、状況変化が生じ、国から要請を行った場合に、県と市で検討するという趣旨」と答えている。井原市長はこの日の市議会定例会で、「議事録には夜間着艦訓練(NLP)や基地の将来の使用形態があり、市民に不信感を抱かせたことは遺憾」と報告。議員八人から「市民や議会的意思を無視した」「職員から報告を受けていたのでは」などの意見があった。

赤旗6月19日

「岩国空域返還求める」

国、米軍に知事が表明

山口県の二井関成知事は十八日、米軍岩国基地が管制権を握っている岩国空域の返還を国、米軍に求めていく考えをはじめて明らかにしました。同日の六月県議会で、日本共産党の久米慶典県議の代表質問に答えたものです。久米県議は「米軍が進軍管制を行っている岩国空域の存在は主権侵害であり、民間航空機の安全な飛行に重大な支障をもたらすものだ。国、米軍にたいし強力で返還を求めるべきだ」とせまりました。二井知事は、同様に横田空域をかかえ、すでに返還を要求している東京都知事と共同し、「涉外知事会(米軍基地をかかえる十四都道県で構成)を通じて、国、米軍に返還を求めていく」と明言しました。日本共産党県議団はこれまでも岩国空域の返還を要求。山口県は「当面、国の動きを見守りたい」とくりかえしていました。

佐世保・九州

長崎新聞5月25日

L C A C 移転問題で

予定航路を騒音調査

佐世保市の米海軍エアクッション型揚陸艇(LCAC)駐機場の西彼西海町横瀬郷への移転問題で、福岡防衛施設局は二十四日、駐機場移転後にLCACの航路となる海域の沿岸で騒音調査を始めた。調査場所は同郷寄船番所跡、同郷横瀬東グラウンド、佐世保市針尾西町口木など計六カ所。調査

は先月から始めた環境影響評価(アセスメント)の一環で、アセスメントの本格実施前に調査項目などを住民らに公開する「方法書」作成の参考にする。LCACは二十ノット以下の速度で、新駐機場建設予定地の米軍横瀬貯油所付近を通過し、佐世保湾内を航行。水しぶきを巻き上げて通過するごう音を、同局から委託を受けた民間会社の従業員が測定した。西海町横瀬郷寄船で調査を見ていた近くの男性は「騒音より水しぶきがひどい。塩害をきちんと調べてほしい」と話した。同局は年内に方法書を作成し、二〇〇四年にもアセスメントを終了したい意向。新駐機場予定海域に漁業権を持ち、着工のカギを握る瀬川漁協(永野悦男組合長)は「アセスメントの結果で漁業への影響を判断したい」としている。

西日本新聞6月20日

米軍機着陸が増加

九州の民間空港

背景に沖縄部隊移転

米軍機が昨年一年間に九州の民間空港に着陸した回数は六百四十五回で前年より四十九回増えていることが国土交通省の調査で分かった。沖縄からの部隊の移転が背景にあるとみられ、米軍支援拠点としての九州の実態があらためて浮き彫りになった。同省によると、九州の主な空港の着陸回数は、長崎三百四十八回(前年比六十七回増)、福岡百三十九回(同四十七回増)、奄美百二十七回(同二十九回増)、熊本十五回(同十一回増)など。九州各空港の合計は全国(八百三十二回)の78%にあたる。米軍の活動を監視する市民団体の佐世保軍事問題研究会の篠崎正人事務局長は「長崎空港の増加は、第七艦隊揚陸艦任務部隊が沖縄から米海軍佐世保基地へ移転し、人員輸送が増えたため」と指摘。また、沖縄から米海兵隊岩国航空基地(山口県)への部隊移転も始まっており「熊本、奄美両空港では岩国や長崎への中継点としてヘリコプターの利用が増えるなど、沖縄の部隊移転の動きが着陸回数に表れている」と分析している。

会費と カンパの お願い

●関東地方では、梅雨とは名ばかりの晴天つづきで、早くも夏バテ気味の毎日です。お元気で過ごしましょうか。

●さて、毎年二回恒例の、会費納入のお願いの時期がやってまいりました。会計報告にありますとおり、キャッチピースのフトコロは完全に空っぽです。というか、ここには現れていない借金でこの号をお届けする状態です。

●封筒の宛名の下に、会費の納入状況が記入され

ています、ご確認の上よろしく申し上げます。こんな状態なので、できるだけ前納をしていただくとありがたいです。また未入会の方は、是非新規にご入会をいただけると大変たすかります。なお、ニュースの送付先には、講読のお申し込みをいただけないにも係わらず、私たちがいわば「勝手に」お送りしている方も含まれています。そのような方々のところにも「会費納入欄」がついてしまっているのは、ひとえにコンピュータシステムの事情です。あしからずご了承ください。

●また、送付中止をご希望の方は、お手数ですが、事務所かFAX045-531-1341(田巻)まで、ご一報くださいますようお願いいたします。

●会費以外にも、多くの皆さんからのカンパも、この活動を支える貴重な財源です。よろしく申し上げます。(田巻一彦)

会計報告

(01.5.27~6.29)

〔収入〕

○前月からの繰越し	80,611
○当期の収入	37,000
会費収入	33,000
(内訳) 維持団体	0
維持個人	0
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	33,000
カンパ収入	4,000
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

〔支出〕

●当期の支出	108,732
事務所代 (7月分)	40,000
水道光熱費	2,376
電話FAX費	2,310
郵送費	37,082
文具・備品	0
印刷・コピー代	22,874
振り込み等手数料	490
分担金	0
雑費	3,600
●次月への繰越し	8,879

原子力艦 入港情報

(124)

2000.6.1~6.29

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級

L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

BF=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀 なし

横須賀当期計(うち原潜): 0(0)

佐世保

◆ 6/13	13:52	原潜シカゴ(L) 入港
◇ 同日	14:22	原潜シカゴ(L) 出港
◆ 6/16	10:05	原潜シカゴ(L) 入港
◇ 同日	10:30	原潜シカゴ(L) 出港

佐世保当期計(うち原潜): 2(2)

刈代ビーチ(沖縄・那覇町) なし

刈代ビーチ当期計(うち原潜): 0(0)

●2001.1.1から5.31までの各地の原子力艦入港数()内は原潜

横須賀	6(6)
佐世保	10(10)
刈代ビーチ	7(7)
合計	23(23)

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●月刊キャッチピース編集委員会
連絡事務所●〒222-0013 横浜市港北区錦ヶ丘10-4ハイツ幸1-B ☎・FAX 045(433)3483 E-MAIL :
tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替●00160-7-136148キャッチピース 定価●100円(通信会員年間3000円)